

預金に関する指標

□預金種目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	1,656	0.8%	1,773	0.8%
普通預金	33,675	16.6%	34,436	16.8%
通知預金	24	0.0%	6	0.0%
定期預金	157,765	78.0%	160,194	78.2%
定期積金	8,656	4.2%	8,123	3.9%
その他の預金	291	0.1%	252	0.1%
合計	202,071	100.0%	204,786	100.0%

□預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	175,877		179,642	
法人	24,048		23,438	
一般法人	23,763		23,245	
公金	217		155	
金融機関	68		38	
合計	199,926		203,081	

□定期預金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	157,447		162,295	
変動金利	—		—	
その他	—		—	
合計	157,447		162,295	

□組合員・組合員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
組合員預金	168,677		170,733	
組合員外預金	31,248		32,347	
合計	199,926		203,081	

貸出金等に関する指標

□担保の種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	債務保証見返額	貸出金残高	債務保証見返額
当組合預金積金	4,107	—	2,559	—
有価証券	101	—	182	—
動産	—	—	0	—
不動産	102,911	—	95,374	—
その他	2,069	—	1,413	—
小計	109,190	—	99,530	—
信用保証協会・信用保険	28,009	—	29,483	—
保証証	916	839	849	644
信用	10,053	—	12,355	—
合計	148,169	839	142,218	644

□貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	11,432	7.7%	11,497	8.1%
農業	0	0.0%	1	0.0%
林業	0	0.0%	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	23	0.0%	—	—
建設業	17,631	11.9%	17,047	12.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	183	0.1%	187	0.1%
情報通信業	267	0.2%	277	0.2%
運輸業	1,770	1.2%	1,837	1.3%
卸売・小売業	7,622	5.1%	7,489	5.3%
金融・保険業	4,888	3.3%	4,176	2.9%
不動産業	54,917	37.1%	53,768	37.8%
各種サービス業	12,499	8.4%	11,595	8.2%
その他の産業	324	0.2%	325	0.2%
小計	111,562	75.3%	108,204	76.1%
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	36,606	24.7%	34,014	23.9%
合計	148,169	100.0%	142,218	100.0%

□貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	6,046	3.9%	4,134	2.8%
手形貸付	2,151	1.4%	1,608	1.1%
証書貸付	142,077	93.3%	136,136	94.7%
当座貸越	1,855	1.2%	1,753	1.2%
合計	152,130	100.0%	143,632	100.0%

□消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,049		937	
住宅ローン	26,720		24,540	
合計	27,769		25,477	

□貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	78,246	52.8%	73,127	51.4%
設備資金	69,923	47.1%	69,091	48.5%
合計	148,169	100.0%	142,218	100.0%

□代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
全国信用協同組合連合会	607	478
株式会社商工組合中央金庫	171	127
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)	64	39
"(国民生活事業)	40	32
独立行政法人住宅金融支援機構	210	170
独立行政法人福祉医療機構	9	8
独立行政法人中小企業基盤整備機構	25	10
合計	1,130	867

□貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	57,548		54,581	
変動金利	90,620		87,637	
合計	148,169		142,218	

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B + C)	保全率(%) (B + C) / A
破綻先債権	20年度	1,950	1,575	374	1,950	100.0%
	21年度	1,302	1,120	182	1,302	100.0%
延滞債権	20年度	4,508	3,356	851	4,208	93.3%
	21年度	4,707	3,571	751	4,322	91.8%
3カ月以上延滞債権	20年度	424	277	54	331	78.1%
	21年度	222	140	22	162	72.9%
貸出条件緩和債権	20年度	309	144	39	184	59.7%
	21年度	897	446	90	536	59.7%
合 計	20年度	7,193	5,354	1,321	6,675	92.8%
	21年度	7,131	5,278	1,046	6,325	88.6%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

□金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20年度	4,079	3,270	808	4,079	100.0%	100.0%
	21年度	4,055	3,497	558	4,055	100.0%	100.0%
危険債権	20年度	2,438	1,706	426	2,132	87.4%	58.2%
	21年度	2,013	1,239	386	1,626	80.7%	50.0%
要管理債権	20年度	733	422	94	516	70.3%	30.2%
	21年度	1,120	586	113	699	62.4%	21.1%
不良債権計	20年度	7,251	5,399	1,329	6,728	92.7%	71.7%
	21年度	7,189	5,323	1,058	6,382	88.7%	56.7%
正常債権	20年度	141,933					
	21年度	135,837					
合 計	20年度	149,185					
	21年度	143,026					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

□貸出金償却額・引当額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	—	25
貸倒引当金繰入額	1,250	870
合 計	1,250	895

□貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,293	56	1,379	86
個別貸倒引当金	1,693	△ 152	1,403	△ 290
合 計	2,987	△ 96	2,782	△ 205

有価証券に関する指標

□有価証券の時価等情報

〔1〕 売買目的有価証券

該当ございません。

〔2〕 満期保有目的の債権

(単位：百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	4,808	4,910	101
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	2,018	1,999	△ 18
	計	—	—	6,826	6,910	83
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	2,740	2,814	74
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	1,500	1,486	△ 13
	計	—	—	4,240	4,301	60
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	7,549	7,725	175
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	3,518	3,486	△ 31
	計	—	—	11,067	11,211	144

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債が含まれます。
 3. 平成20年度決算期は、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしておりません。

〔3〕 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

〔4〕 その他有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	6	8	△ 1
	計	—	—	6	8	△ 1
債 権	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
国 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
地 方 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
そ の 他	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	6	8	△ 1
	計	—	—	6	8	△ 1

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしておりません。

□時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他の有価証券	1,205	1,205
非上場株式	109	109
組合出資金	1,096	1,096

□有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成20年度	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
地方債	平成20年度	—	1,939	1,329	—	—	3,268
	平成21年度	299	2,272	4,255	—	—	6,826
社債	平成20年度	800	2,088	648	—	—	3,537
	平成21年度	299	3,941	—	—	—	4,240
株式	平成20年度	—	—	—	—	116	116
	平成21年度	—	—	—	—	115	115
外国証券	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
合計	平成20年度	800	4,027	1,977	—	116	6,921
	平成21年度	598	6,213	4,255	—	115	11,183

□有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	—	—	—	—
地方債	3,557	60.9%	4,220	53.5%
社債	2,207	37.8%	3,538	44.9%
株式	68	1.1%	117	1.4%
その他の証券	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	5,832	100.0%	7,876	100.0%

□商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

□金銭の信託及びデリバティブ等商品取扱

該当ございません。

その他の業務

□内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他金融機関向け	81,913	98,534	79,531	107,634
	他金融機関から	126,389	107,680	126,613	108,187
代金取立	他金融機関向け	130	118	99	111
	他金融機関から	141	173	116	190

□公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	3	13

□公共債引受額

該当ございません。

□外貨建資産残高

該当ございません。